



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月10日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東
 コード番号 8233 URL http://www.takashimaya.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木本 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 加藤 ナナ TEL 03 (3211) 4111
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日 配当支払開始予定日 平成26年11月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	441,673	1.5	12,214	9.5	14,202	5.3	9,579	25.8
26年2月期第2四半期	435,291	3.7	11,156	10.2	13,492	14.9	7,614	15.3

（注）包括利益 27年2月期第2四半期 13,113百万円（△17.7%） 26年2月期第2四半期 15,928百万円（64.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	28.94	23.79
26年2月期第2四半期	23.08	21.47

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	949,950	364,144	37.6
26年2月期	902,139	364,912	39.7

（参考）自己資本 27年2月期第2四半期 357,210百万円 26年2月期 358,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年2月期	—	5.00	—	—	—
27年2月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	916,000	1.3	32,000	10.0	35,000	4.9	21,500	14.9	63.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P4「サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期2Q	337,754,780株	26年2月期	330,827,625株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	952,050株	26年2月期	946,727株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期2Q	330,997,403株	26年2月期2Q	329,890,729株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2014年(平成26年)3月1日～2014年(平成26年)8月31日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復を背景に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による消費の拡大はあったものの、税率引き上げ後の慎重な購買行動など、注視を要する状況にあります。

そのような環境のもと、当社グループは営業力強化に努め、同時に構造改革を推進し、業績の改善に努めてまいりました。

その結果、連結営業収益は441,673百万円（前年同期比1.5%増）、連結営業利益は12,214百万円（前年同期比9.5%増）、連結経常利益は14,202百万円（前年同期比5.3%増）となり、連結四半期純利益は9,579百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

<百貨店業>

百貨店業においては、お客様第一主義に立ち「街づくり視点」での取り組みに努めてまいりました。国内では4月以降、消費税率引き上げ後の反動影響のなか、大阪店・日本橋店・横浜店・新宿店の大型店を中心に、売上の回復に努めたことが下支えとなり、国内百貨店事業は増収となりました。

商品面については、新たに店舗に配置したバイヤーによる、地域ならではの商品の充実を図りました。また、富裕層に向けた独自の品揃えを軸とした「サロン・ル・シック」や今日的なニーズの高い「高島屋ファーム」などの自主編集売場の新規導入など、特徴化の強化を図りました。

集客面については、大型5店舗で開催した「感動をありがとう!!Smile 浅田真央 23年の軌跡展」などの販売促進策が奏功しました。さらに、増加する外国人観光客の取り込みも強化し、きめ細かなサービス機能の充実を図り、新しい需要創造への取り組みを加速させました。

経費については、新宿店及び立川店の店舗不動産取得に伴う支払家賃の減少に加え、消費増税後の売上影響を見据えた販管費の選択と集中による効率化を推進しました。

海外では、タカシマヤ・シンガポール LTD. が、全館リモデル効果の継続発揮に加え円安による為替影響もあり増収となりましたが、支払家賃の増加に備えた経費引当等により減益となりました。

この結果、営業収益は389,400百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は4,924百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

<建装事業>

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、既存事業が堅調に推移したことに加え、住宅リフォーム事業において百貨店と連携した営業体制を整えることにより受注を伸ばし、増収増益となりました。

この結果、営業収益は11,905百万円（前年同期比31.5%増）、営業利益は424百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

<不動産業>

不動産事業においては、東神開発株式会社が、既存ショッピングセンターの好調に加え、玉川高島屋S・Cと流山おおたかの森S・C周辺での新規商業施設の開業及び博多リバレイン/イニミニマノモでの新規テナント導入効果により増収増益となりました。一方、トーシン ディベロップメント シンガポール PTE., LTD. は、専門店の好調による家賃収入増に加え円安による為替影響もあり増収となりましたが、支払家賃の増加に備えた経費増等により減益となりました。

この結果、営業収益は18,797百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は4,395百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

<金融業>

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が、消費増税前の駆け込み需要によりカード取扱高が伸びたことや年会費収入が増えたことにより、経費増を吸収し増収増益となりました。

この結果、営業収益は6,121百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益2,065百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

<その他>

クロスメディア事業においては、ネットメディアが堅調に売上を伸ばしましたが、カタログメディアにおいては経費削減に伴う効率化による減収に加え、新たに取り組みをはじめた食料品宅配事業の経費増により減益となりました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は15,447百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益は373百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、949,950百万円と前連結会計年度末に比べ47,811百万円増加しました。これは、借地権、建物及び構築物が増加する一方、現金及び預金、有価証券が減少したことが主な要因です。負債については、585,806百万円と前連結会計年度末に比べ48,579百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債が増加したことが主な要因です。純資産については、364,144百万円と「退職給付に関する会計基準」の変更に伴う利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ767百万円減少しました。

営業活動キャッシュ・フローは、20,694百万円の収入となり、前年同期に比べ1,637百万円の収入の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が4,226百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、106,880百万円の支出となり、前年同期に比べ95,168百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が104,173百万円増加したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、17,526百万円の収入(前年同期は381百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が22,000百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出が3,953百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ69,709百万円減少し、75,398百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、2014年(平成26年)6月27日の第1四半期決算発表時の業績予想から営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益を下記のとおり修正いたしました。

2015年(平成27年)2月期通期業績予想数値の修正

(2014年(平成26年)3月1日～2015年(平成27年)2月28日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	900,000	31,000	34,000	20,500	62 .14
今回修正予想 (B)	916,000	32,000	35,000	21,500	63 .14
増減額 (B-A)	16,000	1,000	1,000	1,000	—
増減率 (%)	1.8	3.2	2.9	4.9	—
前期実績 (2014年(平成26年)2月期)	904,180	29,099	33,350	18,716	56 .73

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が2013年(平成25年)4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が3,635百万円減少し、少数株主持分が117百万円、利益剰余金が14,002百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益が415百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益が422百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年(平成26年)8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,451	76,640
受取手形及び売掛金	106,671	118,181
有価証券	43,099	-
商品及び製品	38,490	36,848
仕掛品	262	2,468
原材料及び貯蔵品	487	616
その他	37,098	33,277
貸倒引当金	△439	△423
流動資産合計	332,121	267,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,381	173,218
土地	223,296	225,194
その他(純額)	13,759	14,184
有形固定資産合計	394,436	412,597
無形固定資産		
借地権	11,414	93,702
のれん	631	574
その他	16,670	15,840
無形固定資産合計	28,716	110,118
投資その他の資産		
投資有価証券	105,890	112,384
差入保証金	34,420	34,531
その他	9,321	15,576
貸倒引当金	△2,768	△2,864
投資その他の資産合計	146,864	159,626
固定資産合計	570,017	682,342
資産合計	902,139	949,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年(平成26年)8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,901	97,869
短期借入金	17,301	42,298
1年内償還予定の社債	30,000	14,389
未払法人税等	7,822	8,227
前受金	78,125	79,059
商品券	54,498	53,910
ポイント引当金	3,260	3,163
その他	48,690	52,095
流動負債合計	335,599	351,013
固定負債		
社債	65,503	75,454
長期借入金	54,724	49,521
資産除去債務	1,514	1,519
退職給付引当金	42,098	-
退職給付に係る負債	-	67,977
役員退職慰労引当金	254	280
環境対策引当金	647	647
その他	36,884	39,392
固定負債合計	201,627	234,793
負債合計	537,227	585,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	58,830
資本剰余金	45,085	47,891
利益剰余金	221,857	217,867
自己株式	△549	△554
株主資本合計	322,418	324,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,815	20,988
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	8,537	6,454
為替換算調整勘定	10,422	8,931
退職給付に係る調整累計額	-	△3,201
その他の包括利益累計額合計	35,775	33,175
少数株主持分	6,718	6,934
純資産合計	364,912	364,144
負債純資産合計	902,139	949,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 8月31日)
売上高	406,419	411,493
売上原価	302,193	307,477
売上総利益	104,225	104,016
その他の営業収入	28,872	30,179
営業総利益	133,097	134,196
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,582	11,663
ポイント引当金繰入額	1,607	1,533
貸倒引当金繰入額	152	255
役員報酬及び給料手当	33,055	33,133
退職給付費用	2,270	2,293
不動産賃借料	19,978	19,525
その他	53,293	53,577
販売費及び一般管理費合計	121,940	121,982
営業利益	11,156	12,214
営業外収益		
受取利息	207	212
受取配当金	634	672
持分法による投資利益	1,125	1,544
為替差益	357	—
その他	698	499
営業外収益合計	3,022	2,929
営業外費用		
支払利息	547	530
為替差損	—	1
その他	139	408
営業外費用合計	686	941
経常利益	13,492	14,202
特別利益		
固定資産売却益	210	2,951
投資有価証券売却益	38	—
その他	28	—
特別利益合計	277	2,951
特別損失		
固定資産除却損	2,085	1,033
その他	—	210
特別損失合計	2,085	1,243
税金等調整前四半期純利益	11,684	15,910
法人税、住民税及び事業税	3,559	7,667
法人税等調整額	148	△1,744
法人税等合計	3,707	5,922
少数株主損益調整前四半期純利益	7,977	9,988
少数株主利益	362	408
四半期純利益	7,614	9,579

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,977	9,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,941	4,192
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	2,978	△929
退職給付に係る調整額	—	422
持分法適用会社に対する持分相当額	2,033	△562
その他の包括利益合計	7,951	3,124
四半期包括利益	15,928	13,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,565	12,698
少数株主に係る四半期包括利益	362	414

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,684	15,910
減価償却費	9,158	9,663
のれん償却額	56	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△222	82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△615	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△1,138
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	25
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	39	△96
受取利息及び受取配当金	△841	△884
支払利息	547	530
持分法による投資損益 (△は益)	△1,125	△1,544
固定資産売却損益 (△は益)	△210	△2,951
固定資産除却損	1,385	506
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,832	△12,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	277	1,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,437	2,019
その他	4,143	14,706
小計	20,912	26,232
利息及び配当金の受取額	1,888	2,124
利息の支払額	△462	△444
法人税等の支払額	△3,282	△7,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,056	20,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△577	-
定期預金の払戻による収入	186	165
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△208	△161
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	64	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,450	△115,624
有形及び無形固定資産の売却による収入	237	5,717
その他	35	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,711	△106,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40	-
長期借入れによる収入	3,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△1,252	△5,205
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△1,649	△1,649
その他	△520	△618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381	17,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,714	△1,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,677	△69,709
現金及び現金同等物の期首残高	63,980	145,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,657	75,398

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において当社発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(償還期日:2014年(平成26年)11月14日)の株式転換請求権が行使されました。この結果、資本金が2,805百万円、資本剰余金が2,805百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が58,830百万円、資本剰余金が47,891百万円となっております。

また、第1四半期連結会計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が14,002百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2013年(平成25年)3月1日至2013年(平成25年)8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	385,419	9,054	17,791	5,909	418,174	17,117	435,291	—	435,291
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	3,021	2,830	2,182	2,169	10,203	15,345	25,549	△25,549	—
計	388,440	11,884	19,973	8,078	428,378	32,463	460,841	△25,549	435,291
セグメント利益	4,391	389	4,062	1,951	10,795	388	11,183	△26	11,156

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2014年(平成26年)3月1日至2014年(平成26年)8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	389,400	11,905	18,797	6,121	426,225	15,447	441,673	-	441,673
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	3,324	1,652	2,198	2,246	9,422	14,648	24,070	△24,070	-
計	392,725	13,558	20,995	8,368	435,647	30,095	465,743	△24,070	441,673
セグメント利益	4,924	424	4,395	2,065	11,809	373	12,183	30	12,214

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。